

# 平成30年度 伊勢地域公共交通会議 第1回 議事要旨

## ■ 開催概要

日時：平成30年4月13日（月）10:00～

場所：伊勢商工会議所 5階 大ホール

出席者：全19名

学識経験者

2名（名古屋大学大学院環境学研究科教授  
・近畿大学工業高等専門学校総合システム工学科准教授）

市民代表 4名

一般乗合旅客自動車運送事業者

1名（三重交通株式会社伊勢営業所長）

一般旅客自動車運送事業者

1名（三重県タクシー協会伊勢支部長代理）

一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車運転者が組織する団体

1名（三交伊勢志摩交通労働組合 執行委員長）

鉄道事業者

2名（東海旅客鉄道株式会社 東海鉄道事業本部  
・近畿日本鉄道株式会社 宇治山田駅長）

中部運輸局三重運輸支局

1名（首席運輸企画専門官）

三重県伊勢警察署

1名（交通官）

三重県

1名（地域連携部交通政策課長）

伊勢市

5名（市長・産業観光部理事代理・健康福祉部長  
・教育委員会事務部長・都市整備部長）

事務局

5名（伊勢市都市整備部交通政策課）

## ■ 議事内容

### ■ 伊勢市地域公共交通再編調査等業務委託について

事務局より、伊勢地域公共交通再編調査等業務委託について、資料を用いて説明。

地域公共交通再編調査等業務に取り組む際には、市民だけでなくビジネスマンなども含めた視野の中で取り組みを進めいけばよいものができると思う。（市民代表）

新病院開院に伴う市内循環バスの社会実験について、新病院があるエリアは1、2月に渋滞が発生することから調査等がうまく反映できるのか。(市民代表)

⇒渋滞に関して、交通政策課は観光客による車の渋滞対策の部署もあるため、連携しながら必要な調査等の対策をしていきたい。(事務局)

実施スケジュールについて、1月からの社会実験であれば、その計画は11月には案を策定する必要があり、その際、調査と計画策定を平行して進める必要がある。社会実験が5ヶ月の根拠はなにか。(学識経験者)

⇒実施スケジュールについては細かい想定ができておらず、今後つめていきたい。社会実験を5ヶ月に設定したのは、実験期間中に2~3ヶ月にわたり地域懇談会を実施することから、前後1ヶ月ずつの予備期間をみて5ヶ月と設定した。(事務局)

社会実験後の運行はどうするのか。今回の社会実験は本格実施に向けた叩き台でよいのではないか。(学識経験者)

⇒社会実験後の本格運行については予算編成上の問題もあることから、引き続き実施するのであれば社会実験期間を延長し、補正予算を計上し、実施していくことになろうかと思う。今後、どのようにするか市議会等を通じて示していく。(事務局)

今回の委託について、伊勢市をよく知った事業者でないと難しいのではないか、どのような計画にするか公共交通会議を中心に議論する方がよいのではないか。(学識経験者)

⇒今回の事業について、まずパーソントリップ調査が重要と考えている。その調査結果が出た段階で、公共交通会議や地域懇談会を中心に意見を聞きながら、方向性を定めていきたい。(事務局)

社会実験を実施する際は新病院開院のスケジュールを留意しながら進めてほしい。(会長)

今回の再編は循環バスについてだけか、それとも既存のおかげバス等も含めた再編か。(市民代表)

⇒今回の業務は全体の公共交通の再編と新病院開院に伴う市内循環バスの社会実験となっている。(事務局)

現時点で事業計画の策定はどの程度進んでいるか。循環バスの需要予測はされているのか。(学識経験者)

⇒循環バスの需要予測については、データから推測された理論上の需要予測はない。現段階の予測としては、おかげバスの乗降者数の多いバス停と、また、おかげバスの乗降調査で70%程度の方が「居住している地区のルートとは違う公共施設や大型商業施設を利用する」との結果から、そのような施設とを短時間で結ぶルートを設定する。加えて、路線の本数を多くすることで、既存の路線バスの乗り継ぎも良くし、運送業者のニーズにも応えることができるのではないかと、そのような発想で循環バスの新ルートを想定している。

アンケート調査や地域懇談会を実施する際は、顕在化していない需要を呼び出して、乗車人数の確保・増加を図るよう取り組んでほしい。(学識経験者)

提案事項に関しては、今回委員から出された意見等を含んだ上で委託事業の実施を承認いただいた。

○その他

■ 公共交通の利用促進、広告協賛、情報発信について

事務局より、公共交通の利用促進、広告協賛、情報発信について、資料を用いて説明。

「一宮おでかけバス手形」について、こういうツールが実現できれば市民全体の公共交通の理解が高まるのではないか。(市民代表)

時刻表の改正について、1月中旬に素案ができる、その時点で要望があれば情報として渡すことができる。(鉄道事業者)

三重県内の交通事故が増えており、高齢者に多い状況である。運転免許証自主返納制度があるが周知が進んでいない。運転免許証を返納した方は、運転経歴証明書を申請することができ、その証明書を提示すると事業者などでサービスを受けられる。多くの自治体や事業者にも協力いただいてサービス内容を充実していければ、運転免許証の自主返納も進むと思うので、この場でお知らせする。(三重県伊勢警察署)